

- サステナビリティ推進体制とマネジメント
- 重点活動項目とKPIの設定
- 主要推進事項/KPIと活動の成果
- NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み
- NTTグループとの関係/外部との関係



人材

目指す未来

多様性に富み、誰もが尊重され共に高め合い、
社会に応じて自分らしく活躍できる未来

主要推進事項	指標 (KPI)	2021年度	
		振り返り	評価

重点活動項目 | 人材の育成

<p>キャリアマネジメントプログラムの浸透・活用の推進 プロフェッショナル人材育成プログラム、スキルアップ研修の充実</p>	<p>定量 一人当たり研修費用： 22.8万円/年</p>	202.429円	△	<p>激しい環境変化の中で、求められる技術や専門スキルの多様化・深化・短寿命化する中、社員個々の自律的な学習行動の促進を強化する</p>
---	--	----------	---	--

重点活動項目 | ダイバーシティ&インクルージョンの推進

<p>多様な人材の雇用・育成・登用と機会均等の推進</p>	<p>定量 女性管理者比率： 2025年 10%</p>	8.3%	○	<p>女性の新任管理者登用率のKPIを追加し、女性管理者比率を上げていく</p>
	<p>定量 男性育休取得率： 2025年 25%</p>	<p>男性育休取得率：25% (参考)男性育児事由休暇取得率*：67.8% ※ 分母：年度中にパートナーが出産した男性社員、分子：年度中に育児休職など(企業独自の育児を目的とした休暇制度を含む)を取得した小学校就学前の子どもがいる男性社員</p>	○	<p>男性育休取得は、取得しやすい風土醸成/管理者への研修等を行い、引き続き100%を目指す</p>
	<p>定量 障がい者雇用率：2.3%</p>	<p>2.38% ※2022年6月1日時点</p>	○	<p>障がいを持つ社員にも働きやすい環境作りに努め、さらなる定着支援や雇用拡大を目指す</p>



2022年度

主要推進事項	指標 (KPI)
--------	----------

<p>社員個々の自律的な学習行動や、社員同士のオープンな学び合いの促進に資する施策を強化</p>	<p>定量 一人当たり研修費用： 22.8万円/年</p>
---	--

<p>多様な人材の雇用・育成・登用と機会均等の推進</p>	<p>定量 強化 女性管理者比率： 2025年 15%</p>
	<p>定量 新 女性の新任管理者登用率：30%</p>
	<p>定量 強化 男性育児事由休暇取得率： 100%</p>
<p>定量 障がい者雇用率：2.3%</p>	

自己評価による達成レベル ○：達成 △：一部達成 ×：未達成

NTT Communications Corporation Sustainability Report 2022

CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

特集

私たちの事業を通じた社会課題の解決

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

サステナブルな未来を創造する企業グループを目指して

サステナビリティ基本方針と「まだ見ぬコミュニケーションの創造」

サステナビリティマネジメント

- サステナビリティ推進体制とマネジメント
- 重点活動項目とKPIの設定
- 主要推進事項/KPIと活動の成果
- NTTコミュニケーションズグループのバリューチェーンを通じたサステナブルな未来実現に向けた取り組み
- NTTグループとの関係/外部との関係

社会

環境

人材

ガバナンス

第三者保証

企業情報

2021年度				
主要推進事項	指標 (KPI)	振り返り	評価	今後に向けて
ワークライフバランスの推進	定量 社員満足度 (前年度以上)	NTTグループ統一のエンゲージメントサーベイ導入	—	NTTグループ共通PFでエンゲージメントスコアを中心に経年変化を把握
	定量 帳票類の電子化 電子化カバー率：85%	電子化カバー率：87.5%	○	共通業務における電子化カバー率/電子化実施率共にDX企業としてさらなる推進を目指し取り組み継続 カバー率：100%を目指し取り組む
	定量 電子化実施率：70%	電子化実施率：81.3%	○	実施率：お客さまの利用状況をみながら勧奨を進める
	定量 在宅勤務率：70%	80%超	○	より一層のハイブリッドワークの推進
労働安全衛生・健康管理の徹底	定量 特定保健指導対象者率： 2021年16.5%、2023年14.5%	22.0%	△	健康チャレンジ施策を通じ運動習慣の改善を図り、対象者率については対前年マイナスを目指す
	定量 特定保健指導完了率： 2021年43%、2023年55%	67.0%	○	

重点活動項目 | 人権の尊重

プロアクティブな人権啓発活動の推進	定量 人権研修受講率 (前年度以上)	受講者：18,155人 受講率：96.3% (昨年度：87%)	○	人権研修受講率100%を目指す
	定量 人権デューデリジェンスの実施：1回以上/年	0件	△	
	定量 人権に関する違反件数：0件	2件 (懲戒案件)	×	

2022年度	
主要推進事項	指標 (KPI)
ワークライフバランスの推進	エンゲージメントスコア (エンゲージメントカテゴリのポジティブ率) 対前年度比増 定量 電子印影利用率：80% 電子契約率：50%
	定量 リモートワーク実施率：70%
	定量 特定保健指導対象者率 2022年度目標：18.8% 2023年度目標：14.5%
労働安全衛生・健康管理の徹底	定量 特定保健指導完了率 2022年度目標：70.0% 2023年度目標：75.0%
プロアクティブな人権啓発活動の推進	強化 人権研修受講率：100% 定量 人権デューデリジェンスの実施：1回以上/年 定量 人権に関する違反件数：0件

自己評価による達成レベル ○：達成 △：一部達成 ×：未達成